

平成18年度決算の概要と  
第9次中期経営計画「創造と変革への挑戦～3Cプラン」  
の進捗状況(平成17～19年度)

株式会社 静岡銀行  
頭取 中西勝則

SHIZUOKA BANK

2007.5.29

# 目次

## I 平成18年度決算の概要

平成18年度決算の状況	.....	2
貸出金の状況	.....	3
有価証券の状況	.....	4
預金・預り資産の状況	.....	5
手数料収益	.....	6
与信費用	.....	7
不良債権の状況	.....	8
自己資本比率の状況	.....	9
配当政策	.....	10
グループ会社の状況	.....	11
金利上昇による収益への影響	.....	12
平成17～18年度の実績と19年度の課題①	.....	13
平成17～18年度の実績と19年度の課題②	.....	14

## II 平成19年度 of 取組み

中期経営計画最終年度 (平成19年度)の経営目標	.....	15
法人部門の取組み	.....	16
個人部門の取組み	.....	17
チャネルの拡充	.....	18
フロント業務特化型店舗 への取組み	.....	19
経費および投資・人員計画	.....	20
平成19年度の業績予想	.....	21
グループ経営の方向性① ～直面する経営環境～	.....	22
グループ経営の方向性② ～経営の方向性～	.....	23

## ご参考

静岡県経済の強み	.....	24～25
----------	-------	-------

# I 平成18年度決算の概要

SHIZUOKA BANK

# 平成18年度決算の状況

(億円、%)

## 《連結決算の状況》

	18年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,264	+227	+11.2
連結経常費用 (△)	1,536	+81	+5.6
連結経常利益	727	+146	+25.1
連結当期純利益	378	+48	+14.4

## 《静岡銀行単体の状況》

経常収益	1,924	+200	+11.6
業務粗利益	1,335	+92	+7.4
資金利益	1,120	+34	+3.1
役務取引等利益	178	+0	+0.1
特定取引利益	22	+7	+42.8
その他業務利益	15	+51	+141.7
(国債等債券関係損益)	△16	+31	+66.7
経費 (△)	741	+9	+1.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△13	△38	△150.0
業務純益	608	+122	+25.1
基礎的業務純益 ※	610	+52	+9.3
臨時損益	60	+19	+46.4
うち不良債権処理額 (△)	53	+31	+149.6
うち株式等関係損益	46	+11	+29.3
うち退職給付制度改定に伴う収益	52	+52	+100.0
経常利益	668	+141	+26.7
特別損益	△8	+0	+0.9
税引前当期純利益	660	+141	+27.2
法人税等 (△)	298	+92	+44.8
当期純利益	363	+49	+15.6

※基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

**連結経常収益** 前期比+227億円増収(3期連続)

**連結経常利益** 前期比+146億円増益(5期連続)

**連結経常利益・連結当期純利益は過去最高**

**経常収益** 前期比+200億円増収(3期連続)

**業務粗利益** 前期比+92億円増益(3期連続)

**トップライン拡大**

[資金利益内訳]	18年度	前期比
国内業務部門	1,086	+46
うち貸出金利息	958	+85
有価証券利息配当金	196	△4
預金等利息	58	+51
国際業務部門	34	△12

**業務純益** 前期比+122億円増益(2期振り)

**基礎的業務純益** 前期比+52億円増益(6期連続)

**業務純益・基礎的業務純益は過去最高**

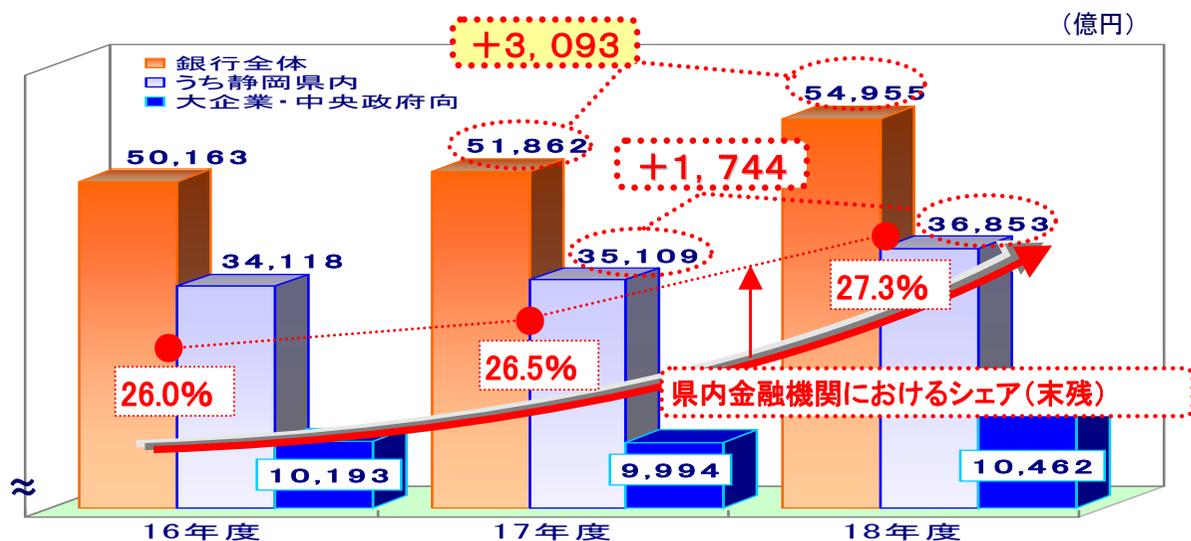
**経常利益** 前期比+141億円増益(5期連続)

**当期純利益** 前期比+49億円増益(2期振り)

**経常利益・当期純利益は過去最高**

# 貸出金の状況

## 総貸出金残高（平残）の推移



▶平成18年度の総貸出金残高(平残)は54,955億円と前期比+3,093億円(年率+6.0%)の増加

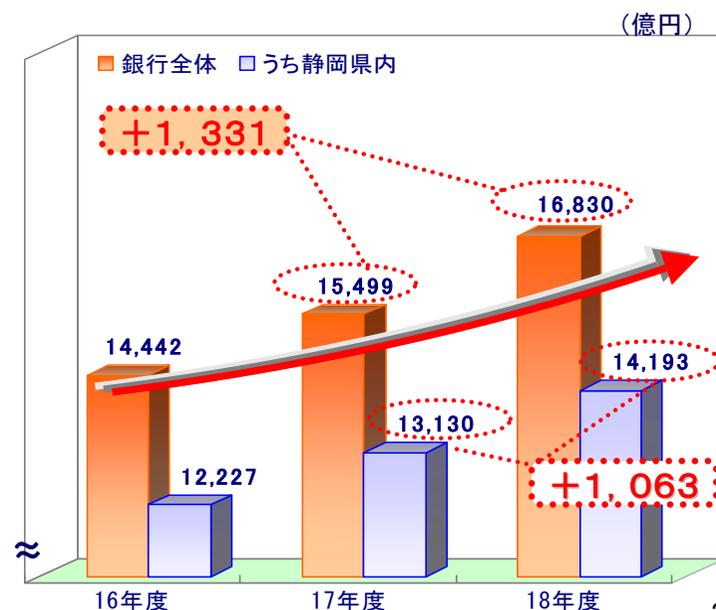
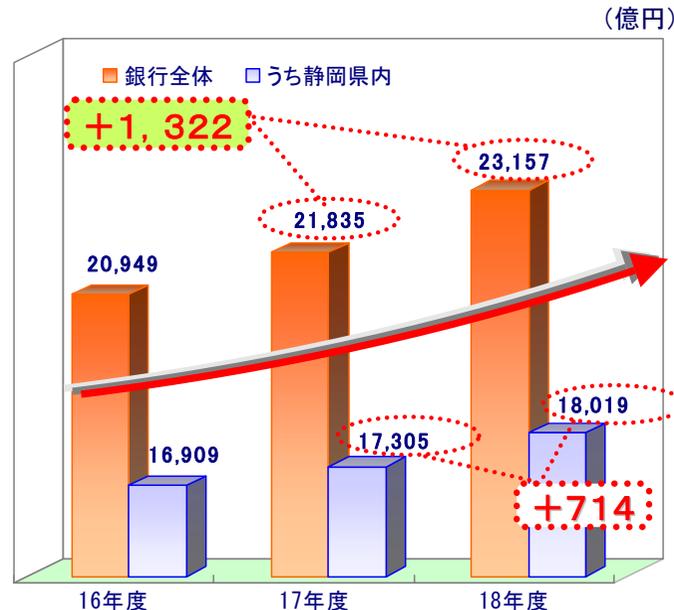
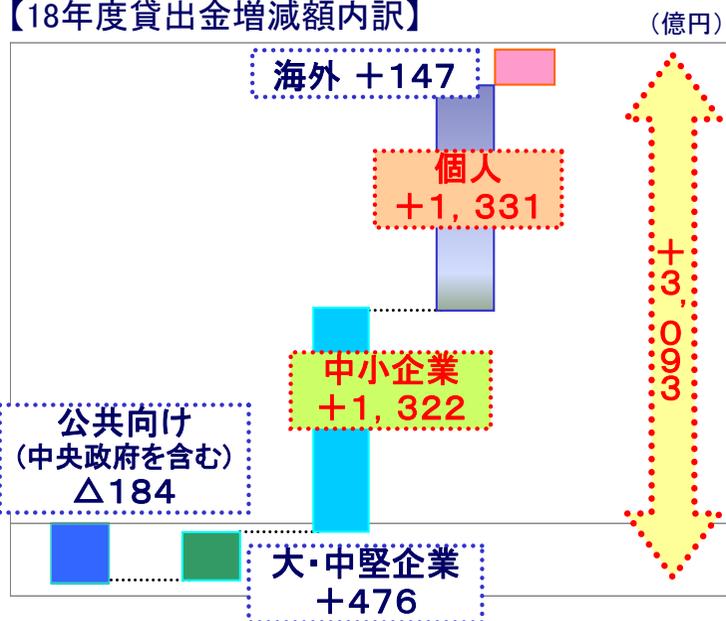
- ・中小企業向け貸出金残高は23,157億円と同+1,322億円増加(年率+6.1%)
- ・個人向け貸出金残高は16,830億円と同+1,331億円増加(年率+8.6%)  
(消費者ローン:同+1,445億円、年率+9.5%)
- ・中央政府を含む公共向け貸出金残高は1,557億円と同△184億円減少(年率△10.6%)

## 企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

## うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

## うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

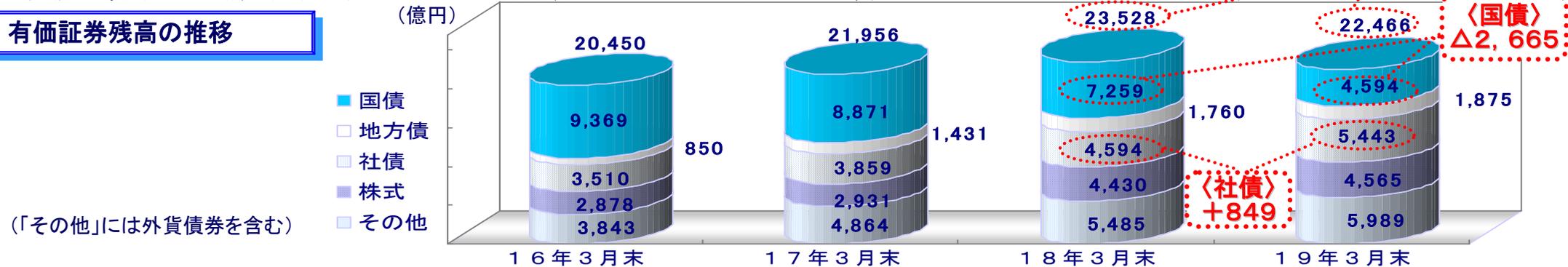
### 【18年度貸出金増減額内訳】



# 有価証券の状況

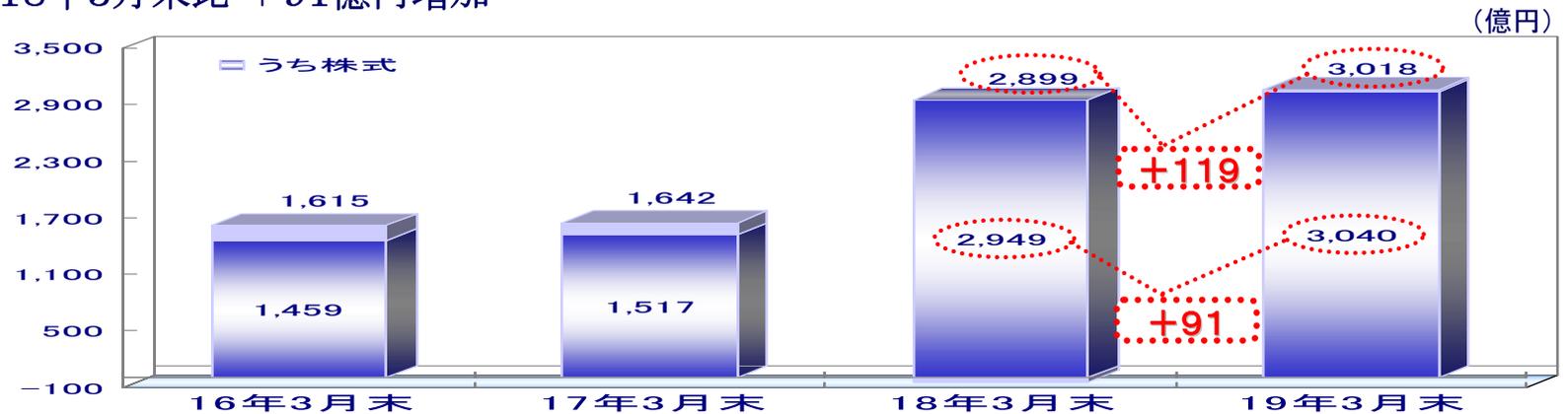
- ▶ 平成19年3月末の有価証券残高は22,466億円と18年3月末比  $\Delta 1,062$  億円減少
- ▶ 有価証券利回り(期中平均)は1.83%と前期比+0.14ポイントの上昇

## 有価証券残高の推移



- ▶ 平成19年3月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益は+3,018億円と18年3月末比+119億円、うち株式評価損益は+3,040億円と18年3月末比+91億円増加

## 有価証券評価損益の推移



日 経 平 均 株 価	11,715.39円	11,668.95円	17,059.66円	17,287.65円
-------------	------------	------------	------------	------------

- ▶ 有価証券の平均残存期間は円貨債券が2.60年、外貨債券が1.67年と短期を維持

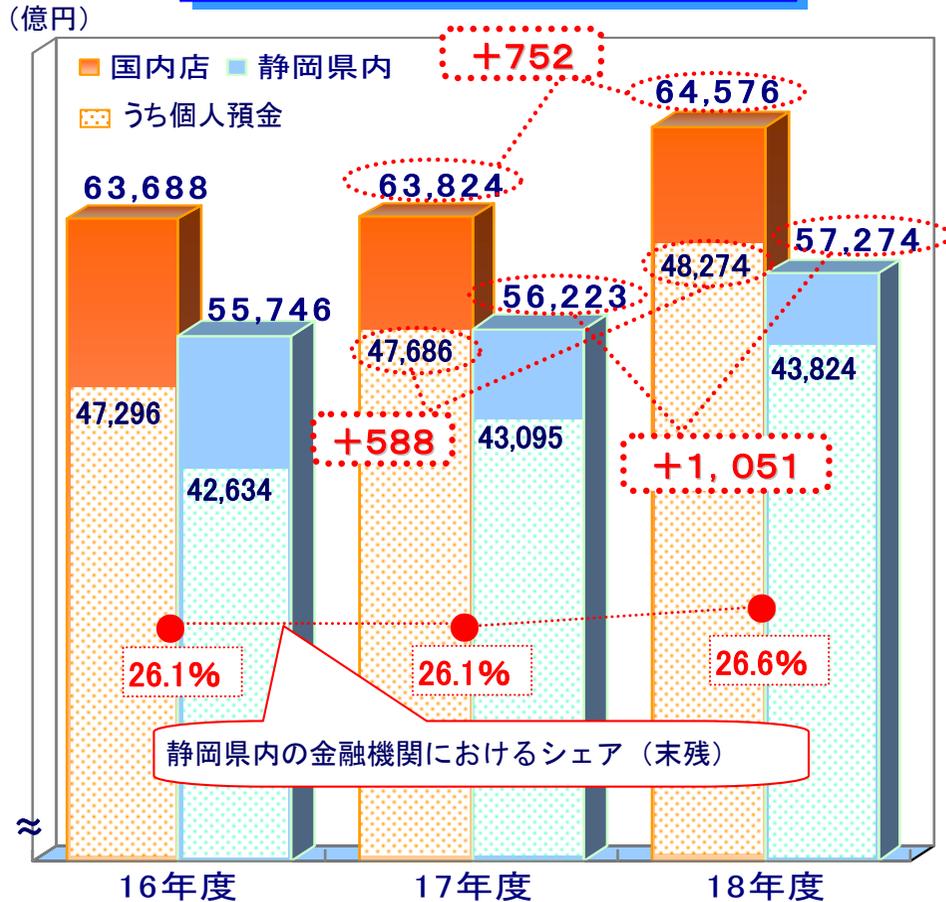
## 有価証券平均残存期間の推移

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末
円 貨 債 券	2.14年	2.39年	2.51年	2.60年
外 貨 債 券	1.43年	2.07年	1.83年	1.67年

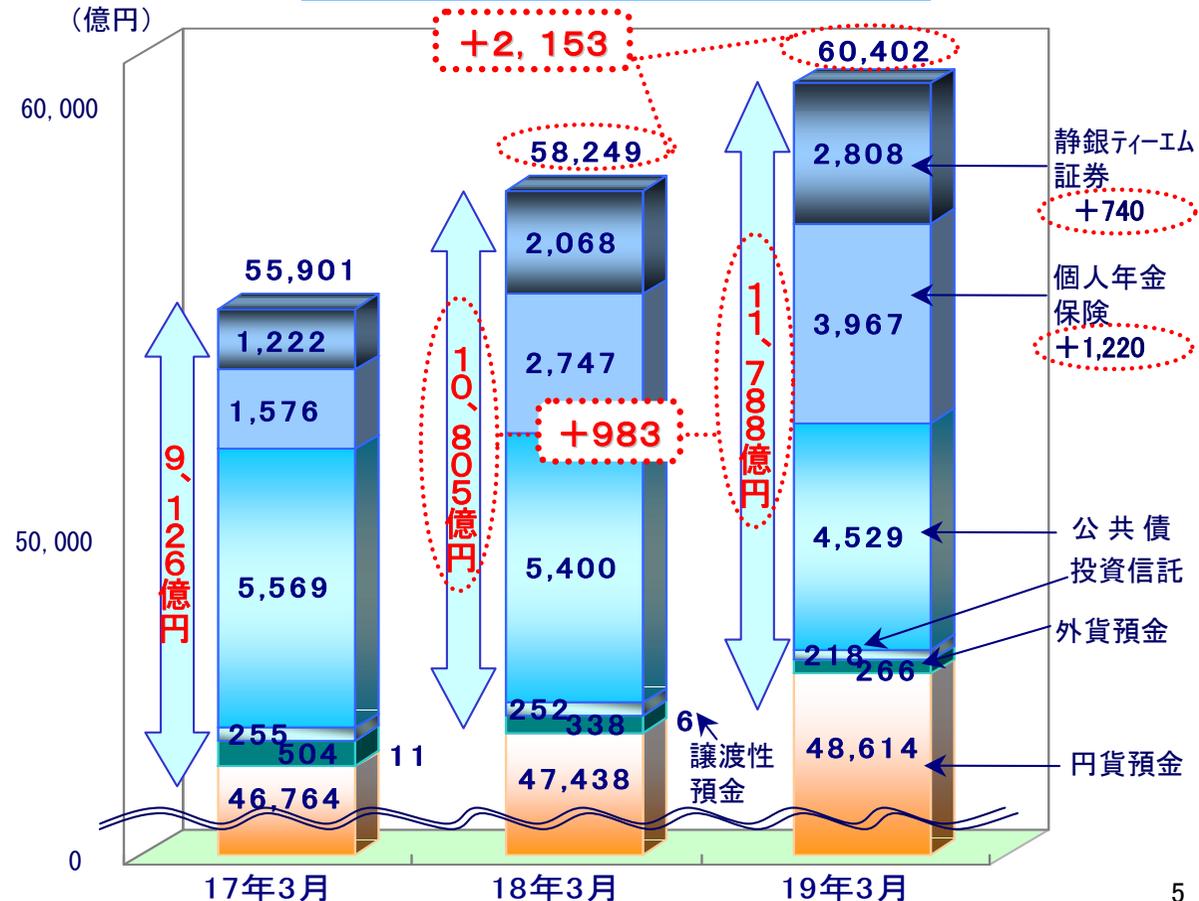
# 預金・預り資産の状況

- ▶平成18年度の国内営業店預金残高(平残)は64,576億円と前期比+752億円の増加  
うち個人預金残高は48,274億円(同 +588億円)、静岡県内預金残高は57,274億円(同 +1,051億円)と増加  
なお、譲渡性預金(NCD)残高は2,204億円と前期比+466億円の増加、譲渡性預金を含む国内営業店預金残高は66,780億円(同 +1,218億円)と増加  
総預金残高は採算を重視し、オフショア預金(同 △514億円)を減少させたため、66,683億円(同 +173億円)にとどまる
- ▶平成19年3月末の静銀ティーエム証券株を含む個人預り資産残高は60,402億円(18年3月末比 +2,153億円)  
うち円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高は11,788億円(同 +983億円)

## 預金残高(平残)推移



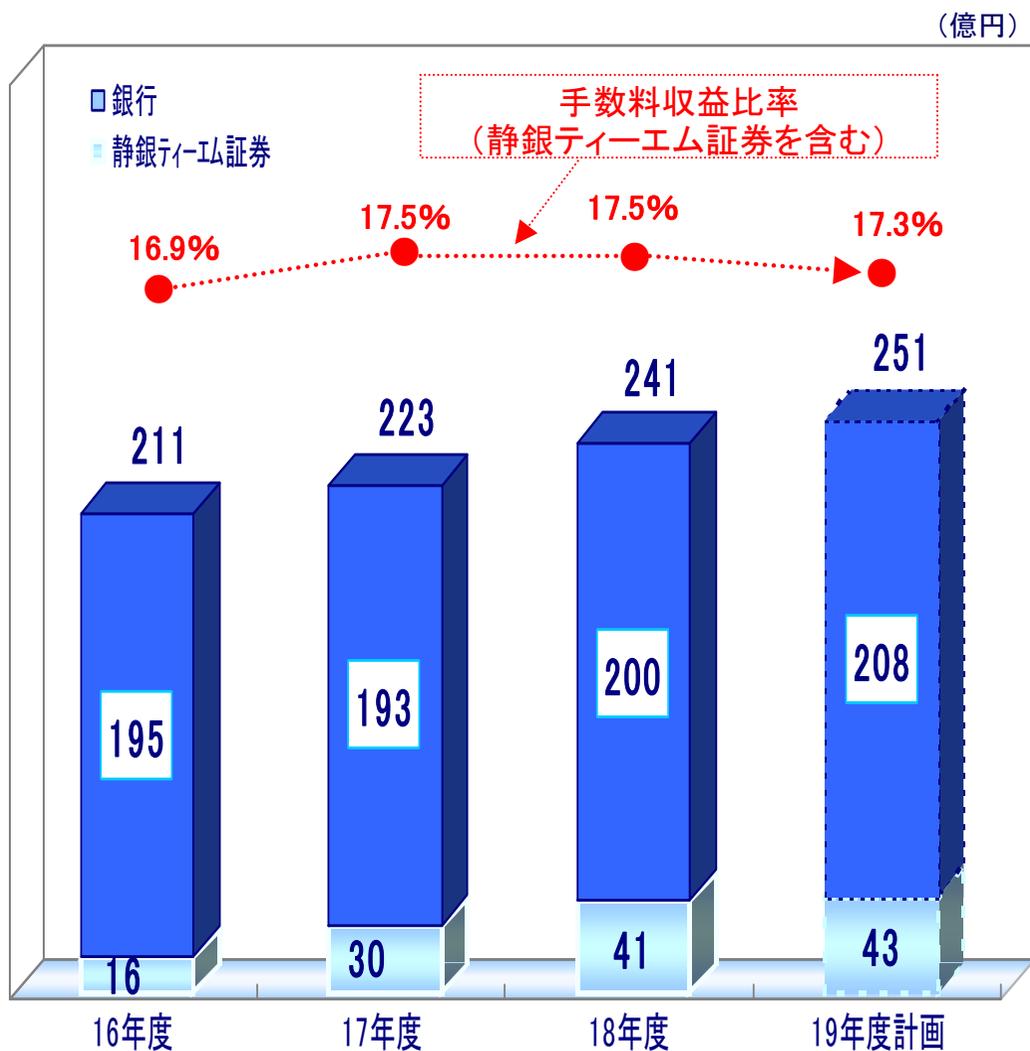
## 個人預り資産(末残)推移



# 手数料収益

- ▶ 手数料収益は、役務費用が増加しているが、投資信託・保険窓販の手数料が順調に推移
- ▶ 投資信託は、静銀ティーエム証券との「投信紹介スキーム」が収益獲得に大きく寄与
- ▶ 保険窓販は、引き続き高収益の変額年金を中心に高水準を維持(18年度 地銀販売額第1位)

## 手数料収益 (銀行・静銀ティーエム証券)



## 投資信託窓販額



## 保険窓販額



# 与信費用

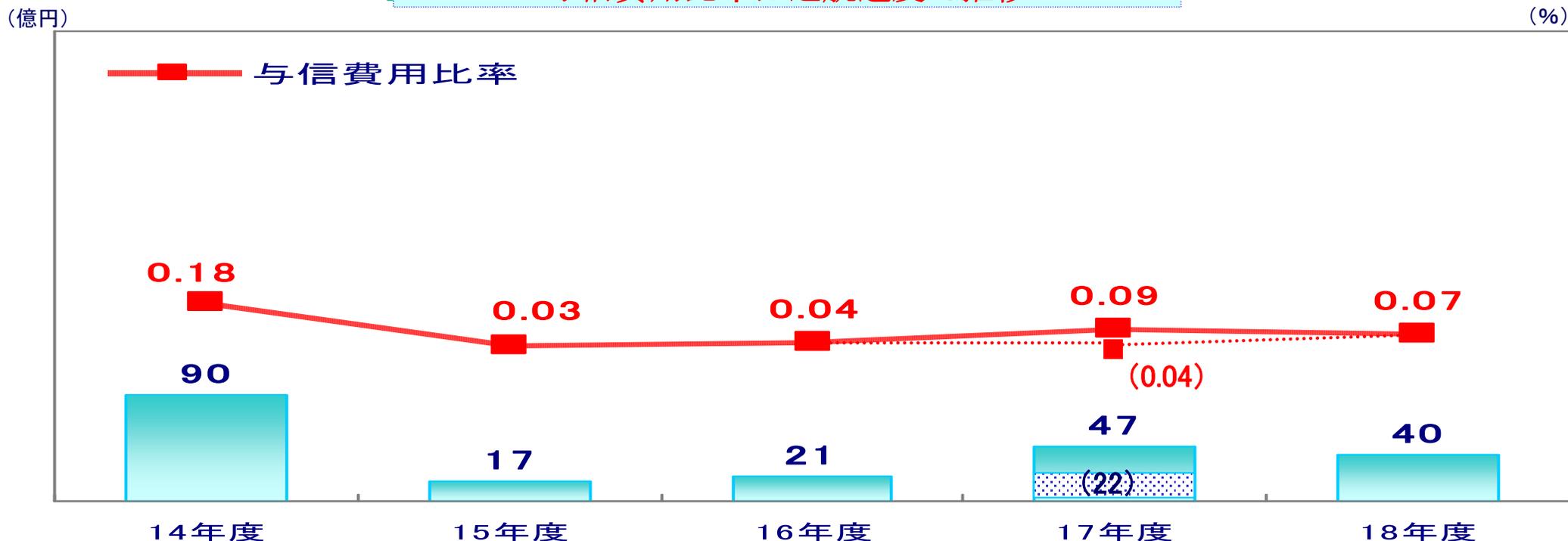
与信費用：18年度 40億円（前期比 △7億円）

- ✓一般貸倒引当金繰入額 △13億円（前期比 △38億円）
- ✓不良債権処理額 53億円（ " +31億円）
- （うち個別貸倒引当金繰入額 35億円）

- ・地価下落 9億円
- ・債務者区分の変更等121億円
- ・格上、回収等による個別引当金取崩 △95億円
- 合計 35億円

## 与信費用の推移

与信費用比率は巡航速度で推移



※与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額、与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

17年度の( )は、貸倒実績率の算定期間変更による特殊要因を控除した場合

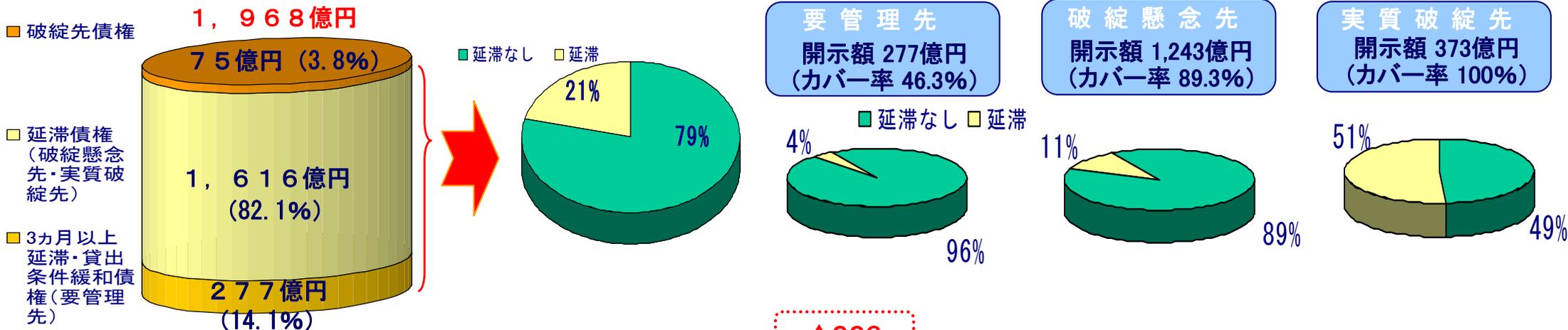
# 不良債権の状況

- 破綻懸念先以下  $\Delta 219$  億円
- 貸出条件緩和債権  
3カ月以上延滞債権  $\Delta 7$  億円

## リスク管理債権の状況 (単体ベース)

- ▶ 平成19年3月末のリスク管理債権の総額 1,968億円 (18年3月末比  $\Delta 226$  億円)
- ▶ リスク管理債権比率 3.45% (18年3月末比  $\Delta 0.65$  ポイント)  
~部分直接償却を実施した場合の146億円と、信用保証協会の保証付貸出金の864億円を控除した場合のリスク管理債権総額は957億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は1.68%(18年3月末比 $\Delta 0.51$ ポイント)
- ▶ カバー率 85.7% (18年3月末比 +2.6ポイント)

## 19年3月末リスク管理債権の内訳



## 不良債権のオフバランス化実績

	15年度	16年度	17年度	18年度
新規発生 (基準変更要因除き)	+823 (+711)	+559 (+559)	+556 (+556)	+489 (+489)
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	$\Delta 806$ ( $\Delta 680$ )	$\Delta 864$ ( $\Delta 571$ )	$\Delta 861$ ( $\Delta 690$ )	$\Delta 715$ ( $\Delta 604$ )
リスク管理債権	2,804	2,499	2,194	1,968

[内訳]	(億円)
要管理先	74
破綻懸念先	323
実質破綻先・破綻先	92

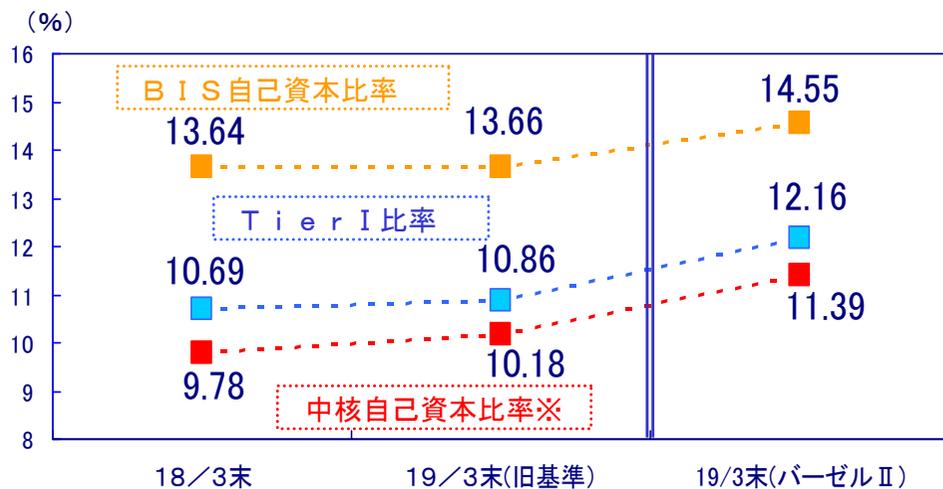
- 604億円の  
内訳
- ✓ 本人弁済・預金相殺 137億円
  - ✓ 担保処分・代位弁済 211億円
  - ✓ 格上 111億円
  - ✓ 債権売却 95億円
  - ✓ 直接償却 50億円

# 自己資本比率の状況

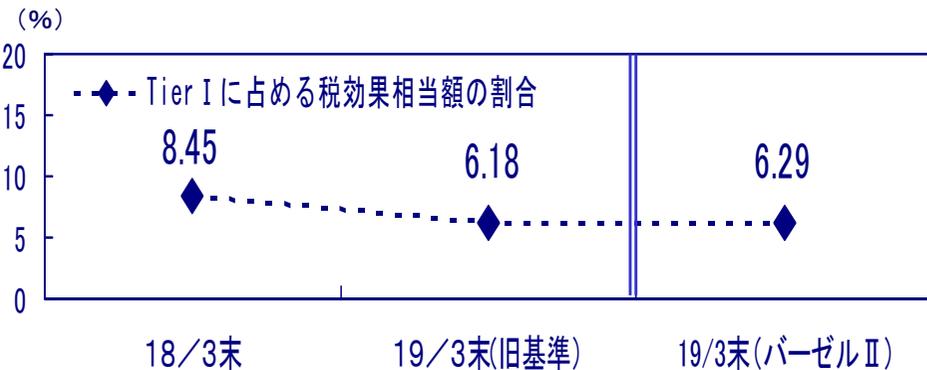
▶平成19年3月末バーゼルⅡ(新基準)による自己資本比率は14.55%と、旧基準に比べ信用リスク・アセット額の減少により上昇(信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクは粗利益配分手法を採用)

▶バーゼルⅡでは、信用リスク・アセットの計算方法の精緻化に伴い、格付の高い事業法人向け貸出や住宅ローンなどの信用リスク・アセット額が大幅に減少

**B I S 自己資本比率 (連結ベース)**



※中核自己資本は自己資本のうち基本的項目(Tier I)から税効果相当額を控除したもので、これを分子として算出した自己資本比率を中核自己資本比率といいます。



**リスクアセットの推移**

	〔旧基準〕			〔バーゼルⅡ〕	
	18年 3月末	19年 3月末A	18年 3月末比	19年 3月末B	旧基準比 (B-A)
リスクアセット (億円)	52,199	54,260	+2,061	47,549	△6,711
信用リスク・アセットの 額	51,940	54,040	+2,100	44,620	△9,420
マーケット・リスク相当 額に係る額	259	220	△39	220	—
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	—	—	—	2,709	+2,709

〈バーゼルⅡの計算方法〉

- ▶信用リスク:基礎的内部格付手法
- ▶オペレーショナルリスク:粗利益配分手法

# 配当政策

- ▶平成18年度1株当たり配当額(年間)13.00円は、地銀最高水準(配当性向25.4%、配当利回り1.03%)
- ▶平成19年度については、配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持を目指し、市場動向、業績等を総合的に勘案して決定する

## 配当額の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度予想
一株当たり配当額(年間)	7.00円	8.50円	10.00円	13.00円	13.00円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	0.78%	0.78%	0.84%	1.03%	—

※ ( ) は中間配当額

## 株主への利益配分の状況

(単位：億円、%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	9~18年度(10年間)
年間配当額①	50	60	71	92	累計 558
自己株式取得額②	85	—	—	—	累計 915
株主還元額③=①+②	135	60	71	92	累計 1,473
当期純利益④	266	350	314	363	累計 2,270
配当性向①/④×100	18.7	17.2	22.6	25.4	平均 24.6
株主還元率③/④×100	50.8	17.2	22.6	25.4	平均 64.9

# グループ会社の状況

## 静岡コンピューターサービス(株)

(コンピューター関連業務等)

経常収益 57億円  
経常利益 3億円

## 静岡経営コンサルティング(株)

(経営コンサルティング業務)

経常収益 4億円  
経常利益 2億円

## 静岡リース(株)

(リース業務)

経常収益 236億円  
経常利益 17億円

## 静岡セゾンカード(株)

(クレジットカード業務等)

経常収益 ー 億円  
経常利益 Δ0.6億円  
※持分法適用会社

## 静岡デューシーカード(株)

(クレジットカード業務等)

経常収益 22億円  
経常利益 4億円

## 静岡ティーム証券(株)

(証券業務)

経常収益 41億円  
経常利益 18億円

➤ グループ会社(連結子会社11社・持分法適用関連会社1社)は、経常収益482億円(前期比+41億円)、経常利益56億円(同+7億円)と増収増益

➤ 静岡セゾンカード(株)は、平成19年4月からクレジットカード「ALL-S」の受付を開始

➤ 静岡キャピタル(株)は、中小企業基盤整備機構が出資する再生ファンドのうち、全国で初めて再生支援1社が完了

## 静岡信用保証(株)

(信用保証業務)

経常収益 12億円  
経常利益 8億円

## 静岡キャピタル(株)

(株式公開支援、中小企業再生支援業務)

経常収益 5億円  
経常利益 0.7億円

## 静岡総合サービス(株)

(労働者派遣業務、営繕業務等)

経常収益 34億円  
経常利益 1億円

## 静岡ビジネスクリエイト(株)

(為替等集中化処理業務)

経常収益 36億円  
経常利益 0.1億円

## 静岡モーゲージサービス(株)

(担保不動産評価、債権書類保管)

経常収益 7億円  
経常利益 0.7億円

## 欧州静岡銀行

(銀行業務、証券業務)

経常収益 28億円  
経常利益 1億円

# 金利上昇による収益への影響

- ▶現状の貸出金・預金構成で、金利上昇時においても、引き続き資金利益の向上が期待できる
- ▶貸出金利は平成18年7月の政策金利引上げ以降、上昇傾向が続いている

円貨貸出金・預金構成の変化（単月比較）

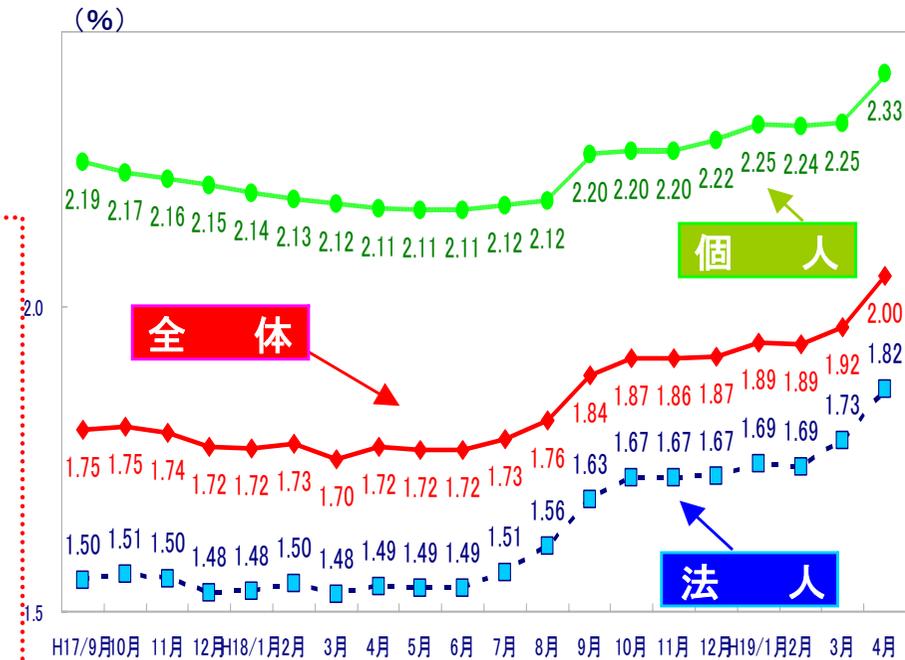
〔18年3月〕

〔19年4月〕

(兆円、%)

	平残(構成比)		利回り	平残(構成比)		利回り
貸出金	5.2	(100.0)	1.70	5.5	(100.0)	2.00
変動金利	3.8	(73.4)	1.68	4.0	(73.3)	2.05
短プラ・新長プラ 基準	2.4	(47.1)	2.22	2.6	(46.9)	2.52
市場連動	1.2	(23.6)	0.55	1.3	(24.1)	1.06
固定金利	1.4	(26.6)	1.77	1.5	(26.7)	1.87

貸出金利（月中平均）の推移



〔預貸利回り差〕

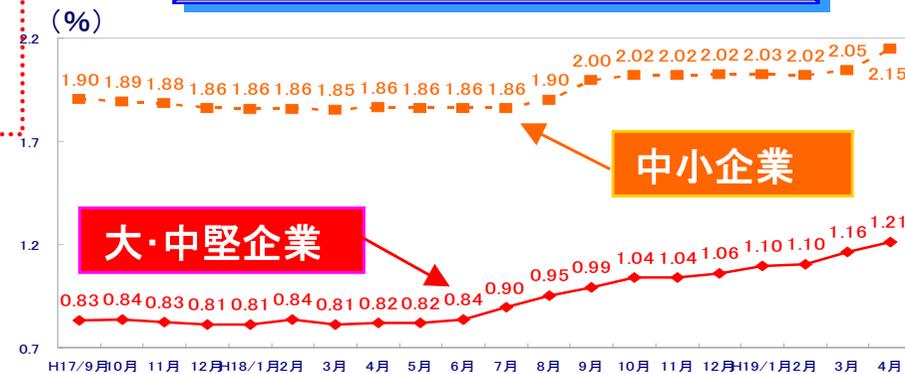
+1.69

+0.10

+1.79

	平残(構成比)		利回り	平残(構成比)		利回り
預金	6.6	(100.0)	0.01	6.8	(100.0)	0.21
流動預金	3.9	(59.7)	0.00	3.9	(57.7)	0.17
定期性預金	2.5	(37.3)	0.03	2.6	(38.3)	0.25

うち企業規模別法人貸出金利の推移



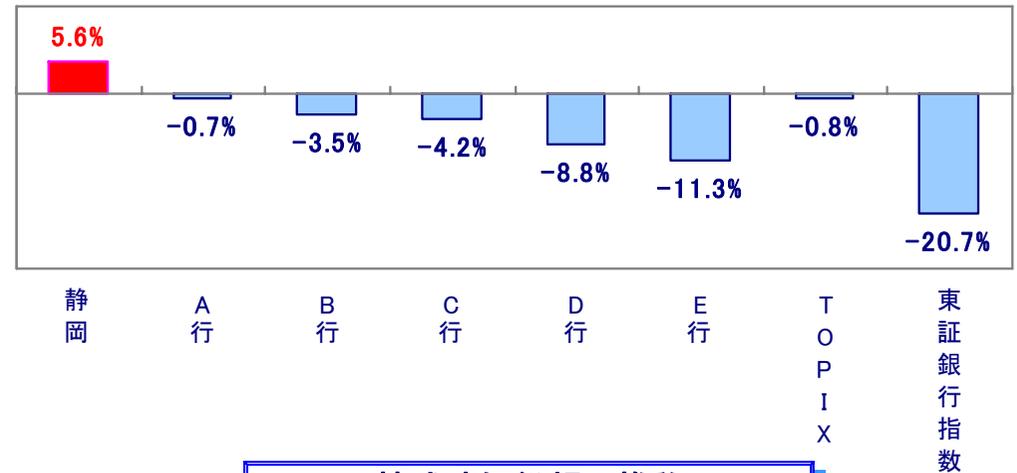
# 平成17～18年度の実績と19年度の課題①

- ▶ トップラインの拡大により、第9次中期経営計画(18年度)の収益目標を達成
- ▶ 平成18年度の株価騰落率は+5.6%(東証銀行業指数△20.7%)と地方銀行で当行のみがプラス
- ▶ ムーディーズ社による長期格付「Aa3」に格上げ、財務格付「C+」は引き続き邦銀最高を維持

## ＜18年度計画の達成状況＞

	計画	実績
連結経常利益	700億円	727億円
単体基礎的業務純益	600億円	610億円
連結当期純利益	370億円	378億円
連結ROE(Tier I)	6.17%	6.41%
連結ROA	0.44%	0.43%
連結OHR	56.0%	55.0%

## 地銀の株価騰落率(平成18年3月31日～19年3月30日)



## トップラインの推移



## 株式時価総額の推移



# 平成17～18年度の実績と19年度の課題②

## 17～18年度の主な施策

商品サービスの充実

- ・「Shizuginship」発足(19/4月)
- ・「ALL-S」カード受付開始(19/4月)
- ・ビジネスステーション専用商品「ビジネスパスポート」発売(19/1月)
- ・無担保大型カードローン「アップグレード」発売(18/8月)
- ・住宅ローン利用者専用無担保ローン「ネクストワン」発売(18/7月)
- ・「joyca」本体発行(18/3月)
- ・「しずぎん@gricom」開催(18/2月)
- ・元本保証付変額年金「グッドニュース」発売(17/10月)
- ・リスク軽減型専用投信「七夕気分」発売(17/7月)
- ・インターネット支店開設(19/5月)
- ・「基礎的内部格付手法」「粗利益配分法」の認可(19/3月)
- ・融資業務センター設置(19/1月)
- ・静銀セゾンカード(株)設立(18/10月)
- ・厚木支店新設(18/10月)
- ・豊橋ローンセンター新設(18/9月)
- ・ビジネスステーション機能強化(18/2月)

17年度

経営基盤の強化

## 19年度の課題

〔収益力の強化〕

- ・法人取引のすそ野拡大
- ・団塊マーケットや富裕層への対応

〔効率性の向上〕

- ・リスク管理態勢の一層の高度化
- ・経営資源の戦略的活用

## Ⅱ 平成19年度の取組み

SHIZUOKA BANK

# 中期経営計画最終年度(平成19年度)の経営目標

## グループの目標指標

### 収益目標

	18年度実績	当初計画	見直し後計画
連結経常利益	727億円	600億円	700億円
単体の基礎的業務純益	610億円	620億円	638億円
連結当期純利益	378億円	350億円	390億円

### 効率性指標

連結ROE (当期純利益/Tier I)	6.41%	6.5%以上	6.5%
連結ROA (当期純利益)	0.43%	0.4%以上	0.46%
連結OHR	55.0%	55%程度	54.8%

### 健全性指標

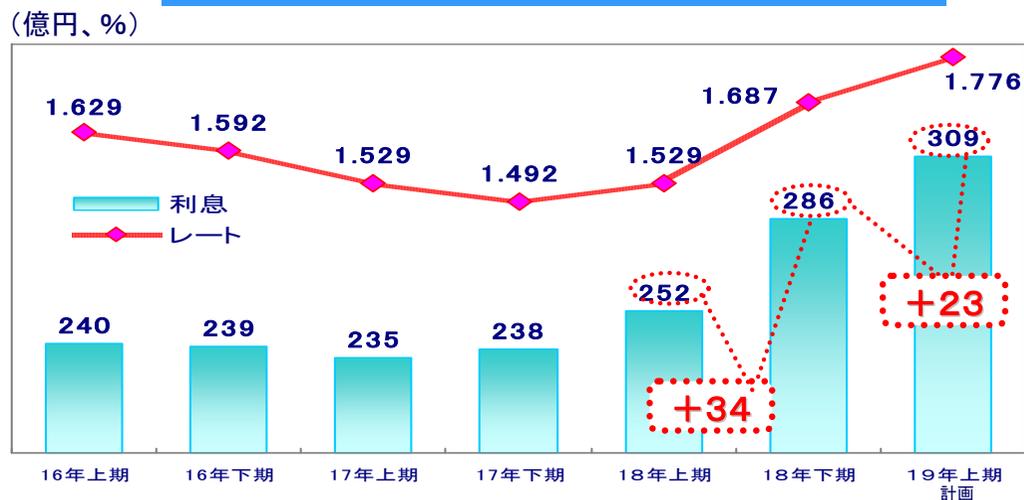
連結BIS自己資本比率	10.86%	10%程度	10.91%
-------------	--------	-------	--------

※旧BIS基準

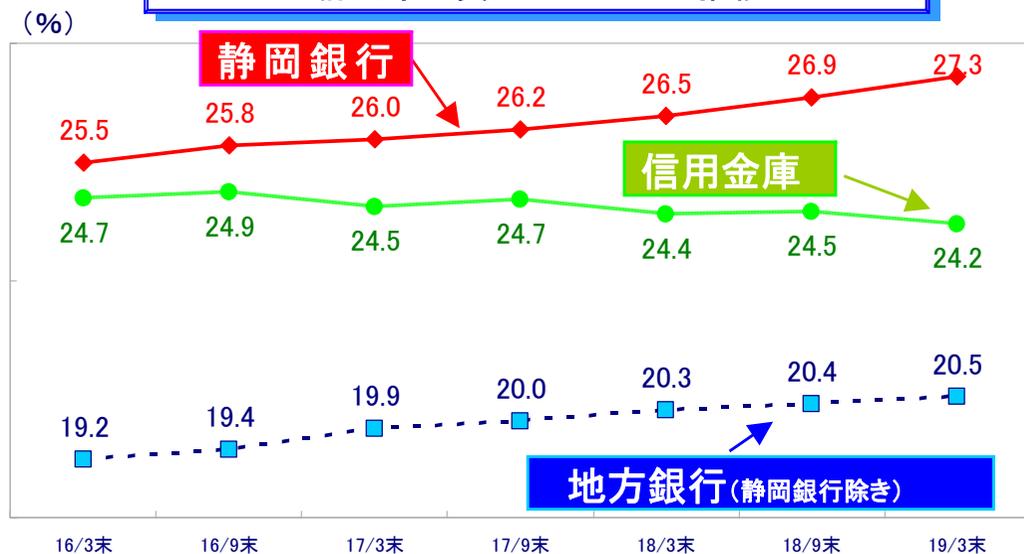
# 法人部門の取組み

- ▶ 法人部門は、ボリューム・レート両面の拡大により高収益貸出資産を増強
- ▶ 新規貸出先の獲得、ビジネスマッチングへの取組み強化により地域シェアをアップ
- ▶ 次世代経営者塾“Shizuginship”を通じ、お客さまとの永続的なリレーションを構築していく

## 法人部門の円貨貸出金利息およびレートの推移



## 静岡県内貸出金シェアの推移



## 19年度計画

円貨貸出金平残増加 +1,648億円  
 利息増加 +87億円  
 手数料収益獲得 28億円

### 【主な取組み】

	(18年度実績)	(19年度計画)
ミドルリスク層への取組み強化等による中小企業貸出の平残増加	+1,463億円 (計画比+4)	+1,027億円
新規貸出先の獲得額 (東京、名古屋、大阪を除く)	955億円 (上期461億円)	上期570億円
ビジネスマッチングに伴う融資獲得 (ビジネスマッチング件数)	689億円 708件	700億円 700件
対顧デリバティブ手数料獲得	19億円	19億円
シンジケート等手数料獲得	5億円	5億円

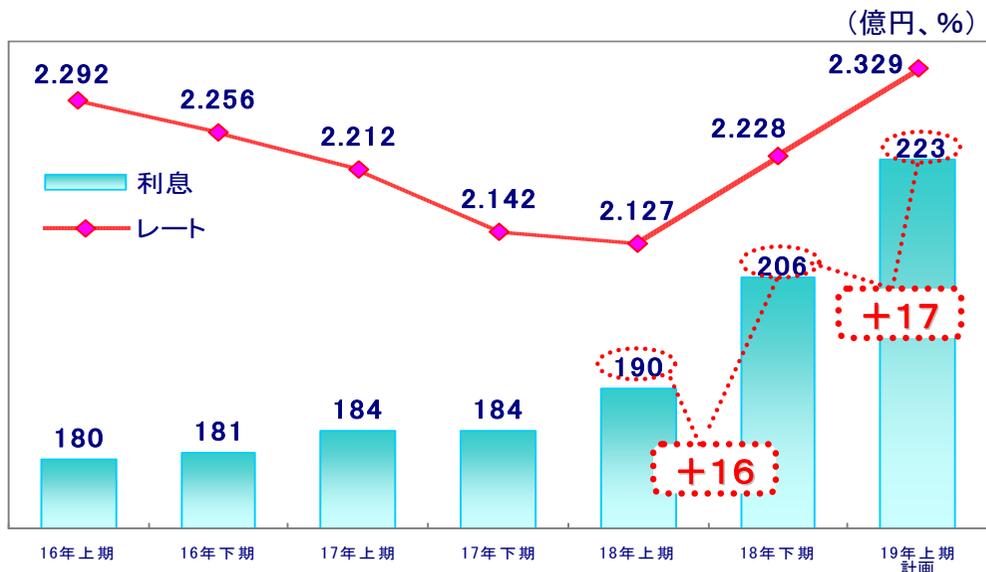
### 次世代経営者塾“Shizuginship”の概要

- ・19年4月発足、会員数:652社990人(19年4月末)
- ・フォーラム、セミナー、交流会の開催
- ・インターネットを通じた経営・財務相談、事業支援

# 個人部門の取組み

- ▶個人部門は、住宅ローンを中心とした消費者ローンの積上げにより収益向上
- ▶セグメント別担い手の見直し等により、富裕層への取組みを強化

## 個人部門の円貨貸出金利息およびレートの推移



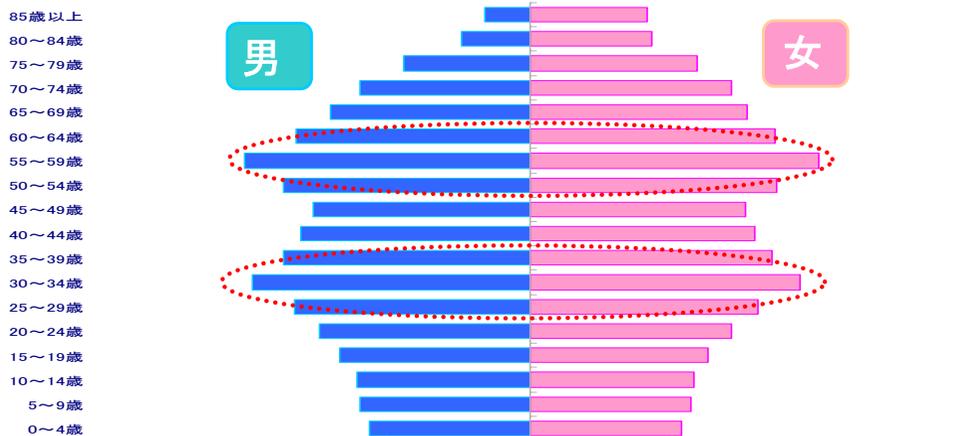
## 19年度計画

円貨貸出金平残増加 +1,173億円  
 利息増加 +54億円  
 預り資産販売による収益78億円

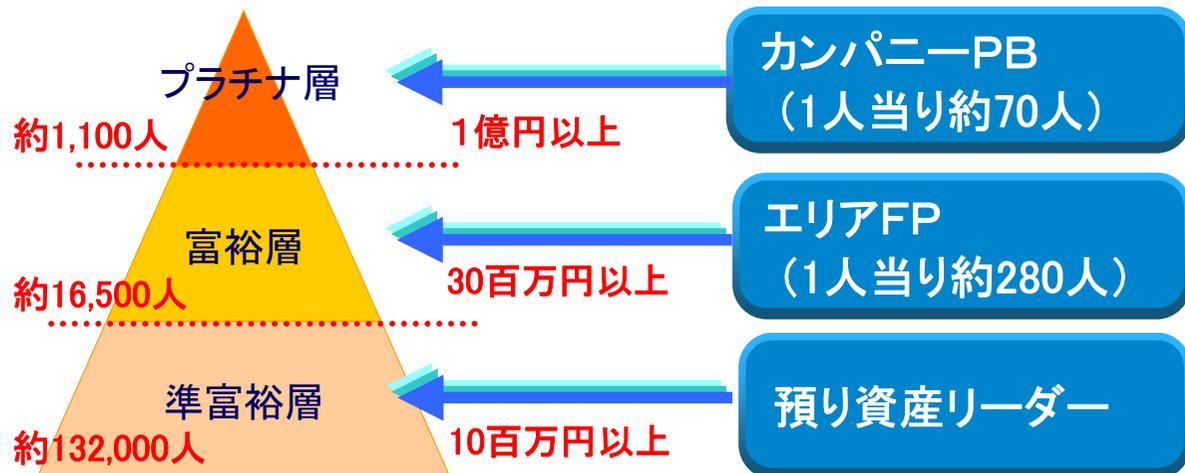
### 【主な取組み】

	(18年度実績)	(19年度計画)
消費者ローンの積上げ(末残増加)	+1,491億円 (計画比+284)	+1,234億円
ネクストワン・アップグレード新規極度額	202億円	250億円
グループの株式投信販売額	1,497億円	1,545億円
個人年金保険販売額	1,220億円	1,250億円

## 静岡県の人口構造



## プライベートバンキングの再構築



# チャネルの拡充

- ▶成長が見込まれるマーケットへの新規出店、既存店舗の移転新築による機能強化を進め、地域シェアの拡大、近隣他県における営業力強化をめざす
- ▶窓口営業時間中の来店が難しいお客さまに対する商品提供の機会を充実させるため、インターネット支店を開設

## 店舗チャネル

### 【国内店合計】

店舗	163
ローンセンター	15
ビジネスステーション	7
計	185

※仮想店舗を除く

### 【愛知・大阪地区】

店舗	4
ローンセンター	1

### 【西部地区】

店舗	59
ローンセンター	4
ビジネスステーション	2

### 【中部地区】

店舗	44
ローンセンター	4
ビジネスステーション	3

### 【東京・神奈川地区】

店舗	15
ローンセンター	1

### 【東部地区】

店舗	41
ローンセンター	5
ビジネスステーション	2

## インターネット支店の開設



## ダイレクトチャネル

インターネット支店	19年5月開設、一般顧客は19年7月より取引開始
クレジットカード	「joyca」、「ALL-S」、「LuLuCa」
CD・ATM	15, 332台(無料化提携/14, 359台)

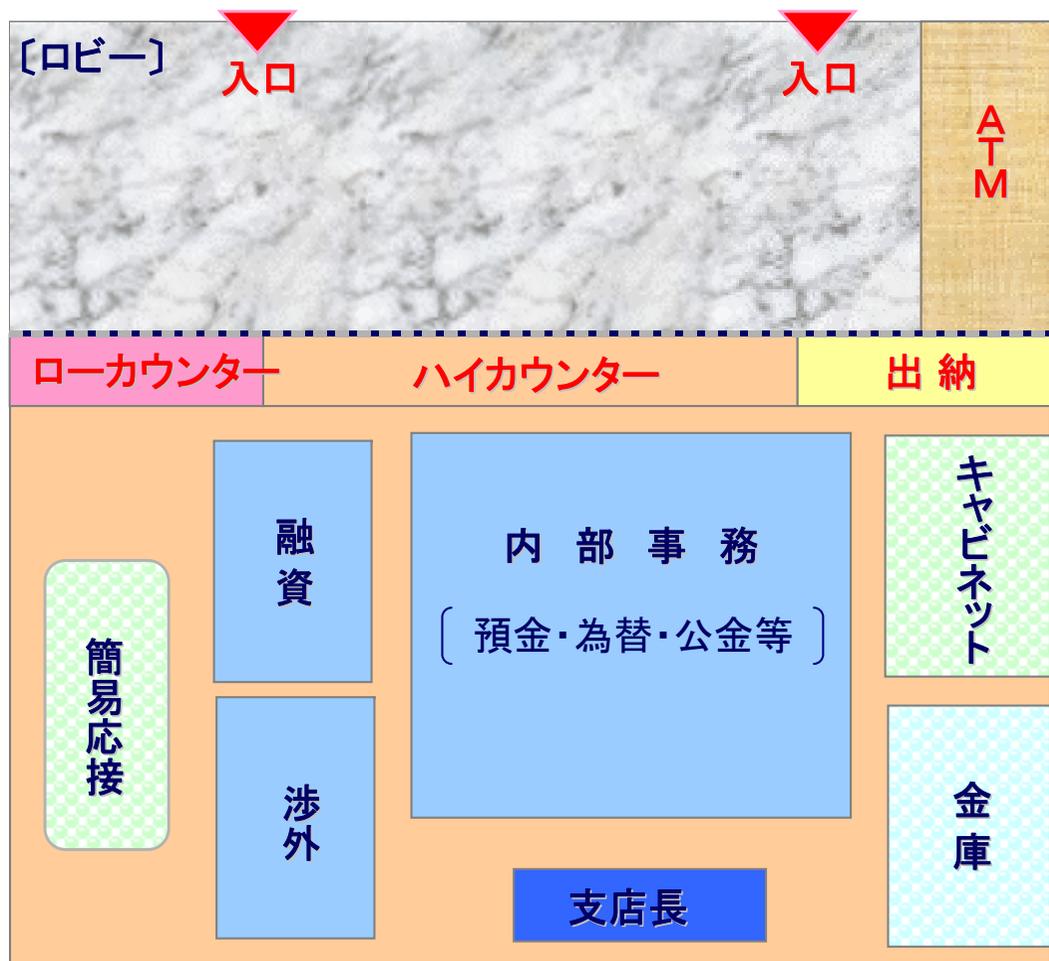
# フロント業務特化型店舗への取組み

▶新営業店システムの展開、融資事務集中化を実現し、フロント業務特化型店舗の構築を進める

## 主な営業店関連施策

- ・営業支援システム稼働(18/11月)
- ・融資業務センター設置(19/1月)
- ・新営業店システム展開(19/4月)

現行店舗のイメージ図



目指す店舗のイメージ図



# 経費および投資・人員計画

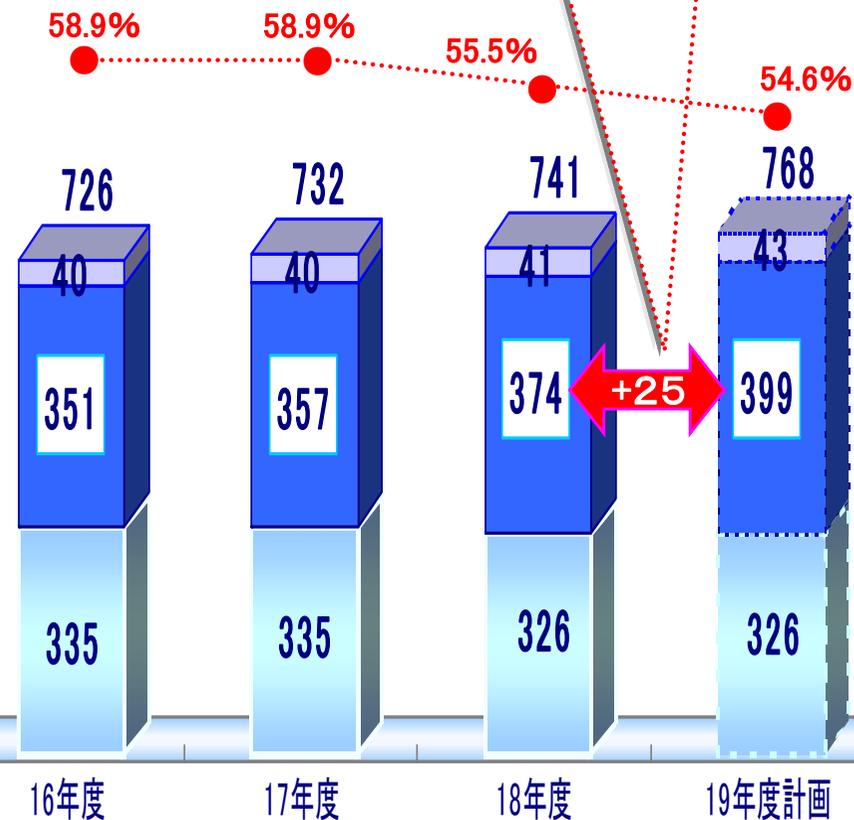
- ▶平成19年度経費はトップラインの持続的拡大に向け、システム関連、店舗関連費用が増加
- ▶OHRは55%程度を維持していく

## 経費およびOHRの推移

(億円)

- 税金
- 物件費
- 人件費

- ✓新営業店システム +13億円
- ✓アコラ浜松 +4億円
- ✓インターネット支店 +3億円
- ✓事務委託費 +5億円



## 投資額(累計ベース)の推移

(億円)

### ＜主な投資額＞

	17年度	18年度 (2年間)	19年度計画 (3年間)
システム基盤整備	46	79	173
店舗関連	23	64	90
合計	69	143	263

## 中計期間中の主な投資内容

- ・新営業店システム導入 69
- ・勘定系ハード更改設計 41
- ・OAパソコン・サーバー・情報系システム更改 30
- ・営業店回線のブロードバンド化 19
- ・アコラ浜松 37

## 人員の推移

(人)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末 計画
銀行全体	3,120	3,038	3,073	3,110
うち行員	3,077	2,953	2,881	2,870
クワイアパートナー	43	85	192	240

# 平成19年度の業績予想

(億円)

## 【連結】

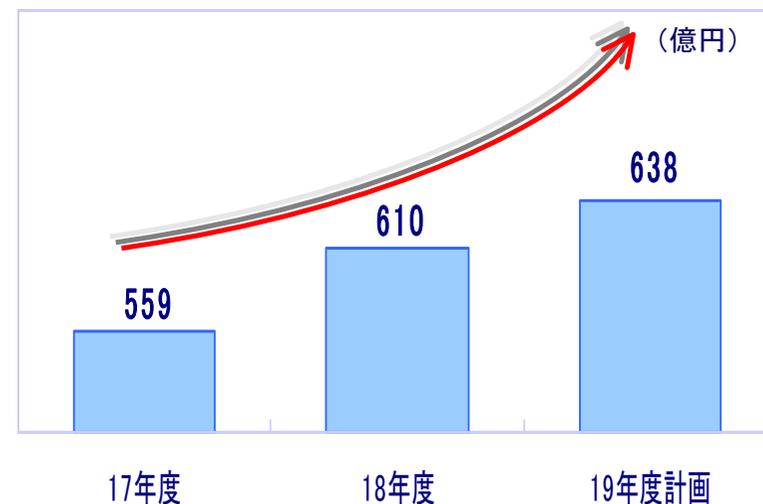
	18年度実績	19年度予想	前期比
連結経常収益	2,264	2,360	+96
連結経常利益	727	700	△27
連結当期純利益	378	390	+12

## 【銀行単体】

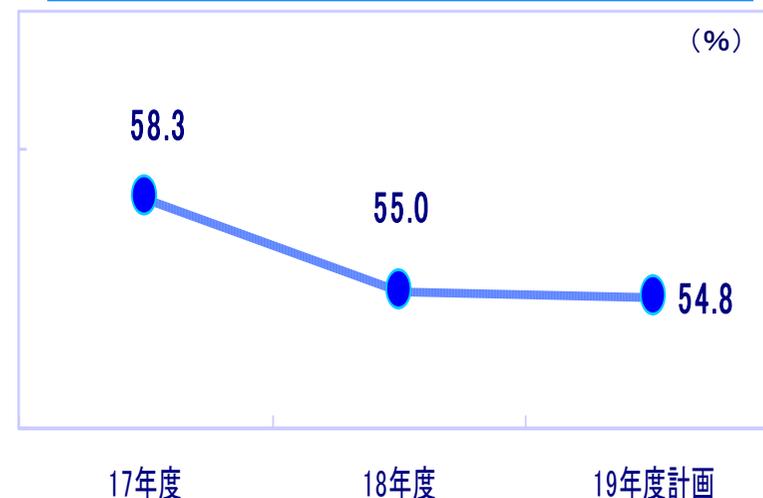
	18年度実績	19年度予想	前期比
経常収益	1,924	2,010	+86
業務粗利益	1,335	1,405	+70
経費 (△)	741	768	+27
一般貸倒引当金繰入額(△)	△13	—	+13
業務純益	608	637	+29
基礎的業務純益	610	638	+28
不良債権処理額 (△)	53	19	△34
株式等関係損益	46	30	△16
経常利益	668	650	△18
法人税等 (△)	298	261	△37
当期純利益	363	380	+17

与信費用 (△)	40	19	△21
----------	----	----	-----

## 基礎的業務純益推移



## 連結OHR推移



過去最高益

# グループ経営の方向性① ～直面する経営環境～

## 〈経済・社会環境の変化〉

少子・高齢化  
団塊世代の退職

格差社会の拡大

経済の広域化  
道州制の導入

## 〈金融業界の動向〉

ゆうちょ銀行の誕生  
政府系金融機関の再編

地域金融機関統合の動き

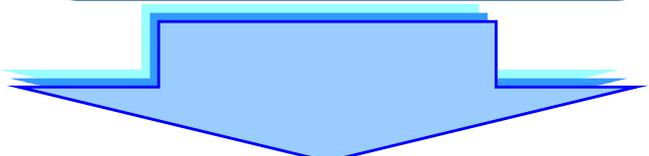
都市と地方の二極化

## 〈制度面の変更〉

規制緩和  
(保険全面解禁、銀行代理店等)

バーゼルⅡ、J-SOX導入

金融商品取引法の施行

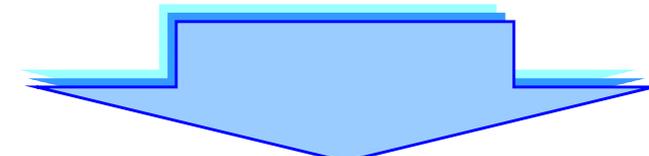


**取引先**  
顧客満足の上昇

**株主**  
企業価値の上昇

**地域社会**  
存在感の上昇

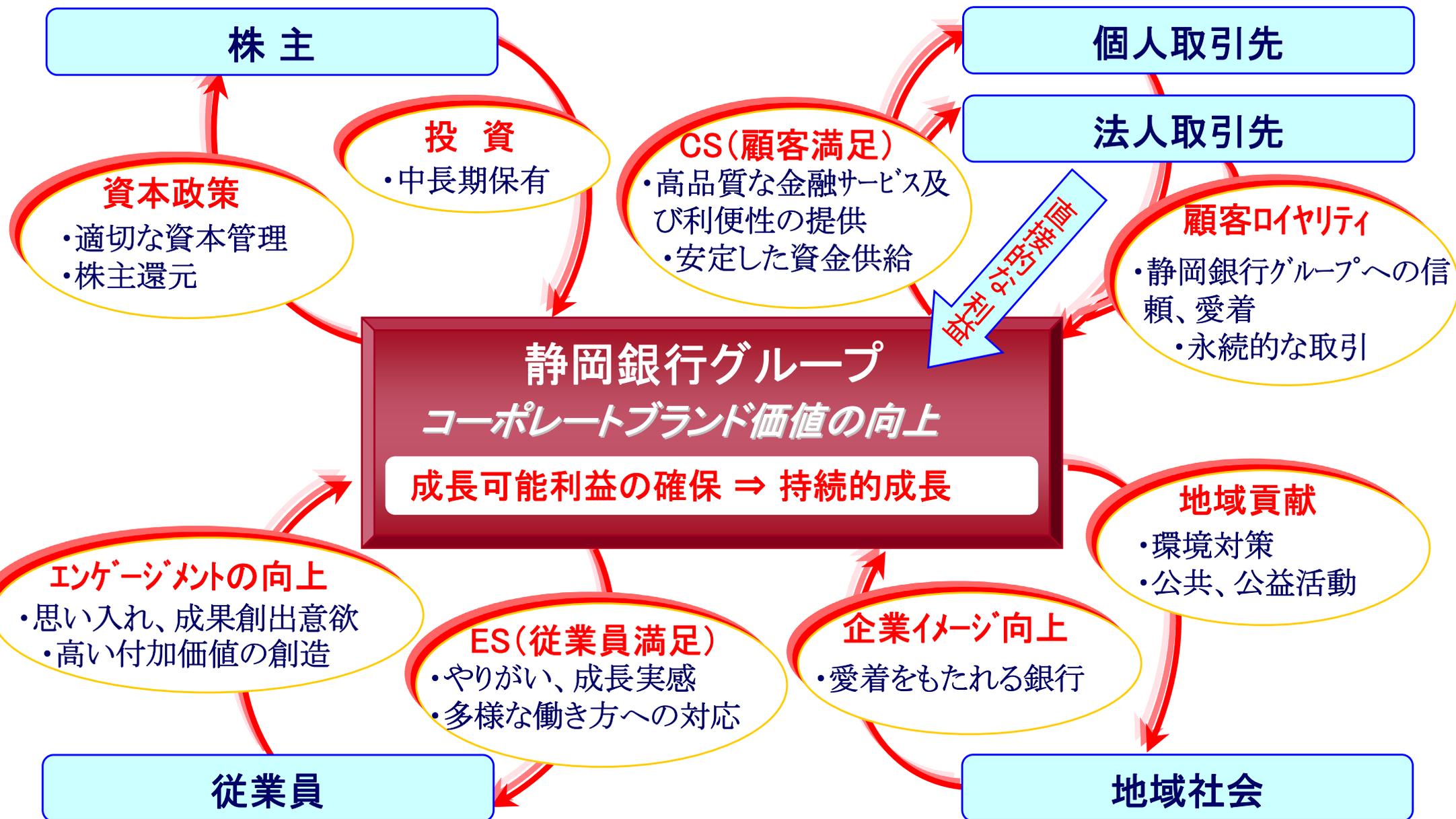
**従業員**  
エンゲージメントの上昇



**平成20年度より次期中期経営計画をスタート  
地域融資シェア30%を目指す**

# グループ経営の方向性② ～経営の方向性～

▶すべてのステークホルダーからのロイヤリティを高め、静岡銀行グループのコーポレートブランド価値の向上を図る



## 静岡県経済の強み（１）

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
県内総生産（億円）	160,156	160,689	—	—
国内総生産	4,937,475	4,982,804	5,033,668	—
県内総生産の順位	10位	10位	—	—
県内製造品出荷額（億円）	159,638	166,998	※173,228	—
国内製造品出荷額	2,737,344	2,844,721	※2,956,064	—
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	※3位	—

注)年度ベース

※速報値

〈健全性〉静岡県内の企業倒産率は低水準にあり、健全で体力のある企業が多い。また、地公体の財政も全国的にみて健全である

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
企業倒産率（静岡県）	0.317%	0.320%	※0.169%	0.254%
〃（全国）	0.417%	0.419%	※0.252%	0.285%
〃（低い方から順位）	7位	7位	※8位	21位
信用保証協会代位弁済率（静岡県）	2.19%	1.76%	1.57%	1.87%
〃（全国）	3.22%	2.74%	2.38%	2.37%
〃（低い方から順位）	15位	12位	7位	10位
財務力指数（静岡県）	62.4	63.7	65.3	—
〃（全国）	40.8	41.1	42.8	—
〃（順位）	5位	5位	6位	—

注)企業倒産率は暦年ベース、それ以外は年度ベース

※平成17年4月より、任意整理を除外した法的整理のみを対象としている

## 静岡県経済の強み（２）

〈成長性〉静岡県はニュービジネスに取り組む企業も多く新しい産業が生まれている

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
研究開発事業計画認定企業数(※1) (静岡県)	41	21		
〃 (順位)	4位	5位		
経営革新計画承認企業数(※2) (静岡県)	191	174	194	172
〃 (全国)	3,995	4,322	4,421	4,053
〃 (順位)	6位	7位	7位	7位
新連携認定企業数(※2) (静岡県)			6	5
〃 (全国)			160	161
工場立地件数(静岡県)	60	81	85	102
〃 (全国)	1,052	1,304	1,544	1,782
〃 (順位)	1位	1位	3位	3位

※1 旧中小企業創造法に基づく認定企業

※2 中小企業新事業活動促進法に基づく承認・認定企業、なお、経営革新計画承認企業数は19年1月末時点の数値

注)工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

〈地域の雇用・企業収益〉

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有効求人倍率 (静岡県)	0.88倍	1.04倍	1.14倍	1.25倍
〃 (全国)	0.64倍	0.83倍	0.95倍	1.06倍
月平均賃金 (静岡県) (千円)	341	326	333	—
〃 (全国)	342	333	335	—
〃 (順位)	6位	15位	6位	—
企業収益(前年比)(静岡県)	+14.1%	+15.4%	△0.5%	※+9.3%
〃 (全国)	+14.4%	+20.3%	+12.3%	※+6.2%

注)有効求人倍率については年度末月ベース、月平均賃金は暦年ベース、それ以外は年度ベース

※ 18年度計画

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。